

「外務省 ODA 評価ワークショップ・今後のあり方に向けた提案」を実施した  
コンサルタント作成の報告書の該当部分に基づき、外務省 ODA 評価室が作成

## 外務省 ODA 評価ワークショップ・これまでの事業の振り返り〈概要〉

### 業務実施体制

コンサルタント: 株式会社 国際開発センター

有識者: 石田 洋子 広島大学教授・日本評価学会副会長

対象期間: 2001 年度～2020 年度

実施期間: 2020 年 10 月～2021 年 3 月

### 業務の背景・目的

外務省は、開発途上国の開発に関する政策及びプロジェクトの評価手法や課題について、アジア大洋州地域における理解増進や同地域の開発途上国の評価能力の向上を目的として、2001 年以降 16 回にわたり ODA 評価ワークショップを開催してきた。ワークショップ開始後 20 年となる機会に、これまでの ODA 評価ワークショップ事業を総括した。

### まとめ

#### 1 ODA 評価ワークショップの経緯

##### (1) ODA 評価をめぐる国内外の動向

政府開発援助(ODA)をより効率的・効果的に実施する観点から、国際開発協力においては早くから評価の重要性が認識されてきた。1980年代から90年代にかけて、主要先進国では厳しい経済・財政事情を背景に行政改革が行われ、1990年代後半以降は、ODA総額が劇的に増加することは期待できない状況であった。かかる背景の下、ODAの量的拡大から質的向上への転換の必要性が指摘されるようになり、より効果的なODAを実現するため、世界的潮流として評価の役割に注目が集まり、評価の重要性に関する理解を広める必要性が認識されるようになった。成果重視のマネジメントとその成果測定の改善をいかに進めるかが、経済開発協力機構 開発援助委員会(OECD-DAC)の援助評価作業部会(現「開発評価ネットワーク(EvalNet)」の前身)でも議論されるようになり、評価結果の有効な活用を援助側と被援助側の双方で行うために、被援助国側の評価能力の強化が課題となった。日本国内においても、投入に基づく評価から成果に基づく評価へ、事後評価だけでなく事前から事後へと一貫した評価へ、個別プロジェクトの評価からより上位のプログラム・政策・戦略の評価へと評価の方法は推移し、対象範囲も広がっていった。

##### (2) 開催の経緯

2000年9月、世界各所でOECD-DACが実施していたODA評価に関するワークショップが、日本の外務省・JICA・JBICの誘致により「OECD-DAC東京ワークショップ」として日本で開催され、DAC加盟国、開発援助機関・開発銀行、アジア諸国から80名が参加した。本会合は、特に開発途上国関係者から非常に有意義と評価された。本会合では、被援助国側の評価能力の強化が課題との認識が強調されたほか、日本のODAがアジアの開発途上国の安定と発展に重要な役割を担っていることに鑑み、より効果的なODAのためには評価が一層重要との考えから、今後日本が評価に関する同様のワークショップを、より多くのアジア大洋州の開発途上国関係者が参加できるような形で開催するべきと提案された。

これを受け、歴史的に日本のODA供与額が比較的大きく、日本のODAがその安定と発展に重要な役割を担ってきたアジア大洋州諸国を主たる対象として、翌2001年に「第1回ODA評価東京ワークショッ



## 2 ODA 評価ワークショップ事業の意義と果たした役割

### (1) 開発途上国の評価能力構築に関する先鞭をつけた取り組みと継続的支援

UNDPによるNEC会議の開始が2009年、世界銀行によるCLEARイニシアティブの開始が2010年、ADB及び中国財務部によるAEWの開始が2016年であるのに対し、日本がODA評価ワークショップを開始したのは2001年であり、日本は評価の分野において開発途上国の制度構築に早くから着目していた。直近過去5回のODA評価ワークショップの事後アンケート及び今回の振り返りに際し実施した参加国への質問票調査(以下、「事後アンケート・質問票調査」という。)において、ODA評価ワークショップへの参加を通じて、相互に経験を共有し学習したことが有益であったとの回答があることに鑑み、日本によるODA評価ワークショップの継続的な開催は、アジア大洋州諸国政府の評価担当者を中心とした評価関連プラットフォームとしての役割を果たしてきたと言える。

他国・他機関の関心が十分には高まらない時期から必要性を見据えて開発途上国の評価能力構築に関する取り組みに先鞭をつけたこと、また、開発途上国の評価能力強化の重要性について国際社会にアピールしたことは、日本のODA評価ワークショップの特徴であり大きな意義であった。開発途上国の評価能力構築はEvalNetの活動テーマの一つであるが、単発の国際会議ではなく、評価の経験・知見を共有するプラットフォームを継続的に提供し続けるという方法で支援を行ったのは、二国間援助機関では日本のみと思われる。

また、国内有識者からは、「ODA評価ワークショップは、日本側の参加者(外務省、JICA、日本評価学会の所属会員など)にも学びの場を提供してきた。外務省がこれまで企画・実施してきたODA評価(第三者評価)と同様に、日本のODA政策全般、分野別・地域別・課題別ODAの改善へも大きく貢献した」とも評価された。

### (2) 開発途上国の評価受け入れ態勢及び評価能力の向上と実践の広まり

ODA評価ワークショップを継続的に開催したことによって、開発途上国のODA事業及びODA事業評価受け入れ態勢や能力にも大きな変化が見られた。ODA事業の実施機関であるJICAからは、「ODA評価ワークショップを通じて、個別事業の事後評価を円滑に進めるための理解と協力をカウンターパート国・機関から得られやすくなるという意味で有意義であった」、「ODA評価ワークショップにおける発表者として、共催国JICA在外事務所ナショナルスタッフが登壇する機会を得たことで、カウンターパート国人材のエンパワメント、モチベーション向上に繋がった」との回答があった。

事後アンケート・質問票調査の結果には、同事業が、国際潮流・課題とともに多様化・広域化する開発途上国の関心・ニーズに対応しつつ、開発途上国の評価制度・体制の強化、評価実施の進展・定着、評価実務者の能力向上に貢献してきたことが示された。

他国・機関による類似事業も、共通の国際潮流・課題及びニーズに対応するテーマや内容を取りあげているが、参加者は評価を専門とする実務者、学者、コンサルタントであることが多い。一方、ODA評価ワークショップでは、評価を通じて政策・施策・事業の改善を図ることが期待される、必ずしも評価を専門としない行政官の参加が中心となっており、参加者のニーズに応じて、行政官の評価リテラシーの向上・評価人材の養成を目指す内容となっているのが特徴である。また、ODA評価ワークショップが、同じような発展段階にあり、課題に対する考え方に共通点が多いアジア大洋州地域を対象としていることも一つの特徴であり、ワークショップで紹介される事例は、より実用的で適用可能性が高い、直面している課題についての相互理解に役立つと指摘されている。これらの特徴も、開発途上国の評価制度・体制の強化、評価実施の進展・定着に寄与したと考えられる。また、かかる評価制度・体制構築は、ODAの効果的な活用の促進、加えて、供与国・受益国双方の国民に対する説明責任という点においても、一定の役割を果たしたと言える。

### (3) APEA設立と活動支援

ODA評価ワークショップの大きな貢献の一つとして「アジア太平洋評価学会」(APEA)設立(2012年9月)への側面支援が挙げられる。アジア大洋州地域では、世界の他の地域に比べ、評価ネットワークの構築がやや遅れていたが、ワークショップにおいて、評価ネットワークの役割や可能性に関する議論が重ねられ、「APEAの結成には長年の準備期間があり、数年にわたり、ODA評価ワークショップの機会に主要関係者が集まりAPEA構想が議論された」との外務省や日本評価学会関係者へのインタビュー結果に鑑み、APEA設立はODA評価ワークショップのインパクトの一つと言える。

日本が評価の能力開発における評価ネットワークの役割に注目して、2012年のAPEAの設立を後押しし、その後は域内の評価専門家の招聘等を通じAPEAの活動を側面的に支援してきたこと、また、評価ネットワークに関するODA評価ワークショップでの議論及びAPEA創設への寄与を通じて、アジア大洋州諸国を中心に評価の役割と重要性の認識の深化、評価の実施の広まりに貢献した点は、比較的歴史の浅い他国・機関の類似事業と異なる点である。第13回(2015年)ODA評価ワークショップは、JICA及びAPEAの協力を得て東京で開催され、第14回(2016年)は、アフリカを含む32カ国が参加した初のAPEA国際評価会合の一環としてベトナムで実施された。こうした国際的事業の一端を担う活動実績も、日本のODA評価ワークショップの特徴である。

### (4) 関係機関・国との有意義な協力

ワークショップのテーマ・議題設定においては、国際潮流、参加国の関心・ニーズ、有効な評価手法や実践を踏まえた内容となるよう、豊富な評価実践経験を有するJICA評価部や日本評価学会、OECD-DAC、UNDP、ADBなどの国際機関との連携が効果的に活用されてきたと考えられる。評価関係の国際的な議論や最新の動向に関する情報へのアクセスが必ずしも十分ではない開発途上国の評価関係者にとっては、これらの機関との効果的な連携を通じてワークショップが実施されてきたことは、とりわけ有意義であり、また、開発途上国と共催する形式で事業が実施されてきた点も評価できる。共催国は、事業の準備プロセスから関与し、共同議長を務めること、テーマ・議題への貢献、共催者代表として政府ハイレベルの参加と報告者としての貢献が求められることから、開発途上国側の評価におけるオーナーシップや理解・認識の深化、インセンティブの強化に貢献したと考えられる。

### (5) 外交面で果たした役割

ODA評価ワークショップ事業は、参加国の評価体制・制度へ影響を与えてきたが、そのこと自体が外交的な影響力であり、また、当該地域における日本の外交的なリーダーシップの高揚に役立ったと言える。

また、事後アンケート・質問票調査を通じて、日本がワークショップ事業を継続的に実施し、アジア大洋州諸国の評価文化・体制の構築に多大な貢献をしてきたことが評価されていることがわかった。国際機関ではなく同じアジアに属する一国として唯一「政策評価法」を持つ日本が、評価文化の重要性を説き、評価文化の醸成をリードすることは外交的な意味合いが大きく有益であるという指摘もあった。これは、ODA評価ワークショップ事業の継続的な実施を通じて、日本政府として評価を重視し、被援助国の能力強化を支援しているという姿勢、ODAを供与するだけではない責任を持った関与・協力姿勢を被援助国及び国際社会に明確に示す上でも、意義があった証左と考えられる。

約20年にわたるODA評価ワークショップの取り組みの結果、ワークショップ参加者が組織の幹部に就任している例もあるが、これは日本の外交アセットと考えられ、アジア大洋州諸国と日本との関係強化の一助となっていると言える。また、実務者担当レベルではなく政策レベルの決定に一定の影響があると考えられる被援助国中央政府の課長クラスなど高級実務者レベルを中心に参加が得られてきたこと、共催を通じて局長級などハイレベルの関与も得られていることも、日本とODA評価ワークショップ

参加各国の二国間関係に肯定的な影響をもたらしたと考えられる。

また、OECD-DACにおいて、日本がODA評価ワークショップ事業ほかの取り組みを通じて評価能力育成に前向きに取り組んでいることが評価されていることは、日本が評価の分野において開発途上国の制度構築に早くから着目して先陣を切る形でODA評価ワークショップを開始したこと、またワークショップ事業を継続実施してきたことが、国際場裏における日本のプレゼンス確保にも寄与している証左と言える。

世界の他の地域に比べ、評価ネットワークの構築がやや遅れたアジア大洋州地域において、APEAの設立及びその活動を側面支援してきたことがODA評価ワークショップの大きな貢献の一つであることについては前述したが、APEAの発足と活動は、アジア大洋州地域の評価専門家や政府関係者からだけでなく、国際社会からも高く評価されており、本事業の外交的な波及効果の一例と考えられる。

### 3 総括

ODA評価ワークショップにおいてとりあげられてきたテーマや内容は、国際潮流や国際的課題、参加国のニーズとの合致度が高い、実用的で適用性が高い、参加者の相互理解に役立つ、など、参加者から評価されており、当該事業がアジア大洋州地域における評価文化や評価制度確立に貢献したことが、ワークショップに参加した開発途上国及び他ドナー・機関から高く評価されている。20年にわたって継続的に開催されてきたことにも大きな意義があり、アジア大洋州地域の評価プラットフォームとして認識され、各国における評価制度・体制の整備や、人材育成、評価文化の醸成などに貢献するとともに、APEAの設立を側面支援するなど、その存在意義と生み出した成果には、国内外の関係者からの評価も高く、外交的な波及効果にもつながっている。

外務省ホームページに、各ワークショップの概要、プログラム、議長サマリー、発表資料などが網羅的に公開されていることは、透明性及び説明責任の観点から高く評価できる。惜しむらくは、写真の効果的な活用、国際的な評価ネットワークやSNSの活用など、一般国民にとって親しみやすく興味をそそるような、より効果的な広報を検討する余地があり、情報発信・広報は課題と言える。また、これまで大洋州でのワークショップ開催がなく、大洋州諸国のワークショップ参加も限定的であった点は、アジア大洋州地域の評価能力向上において、引き続き日本が果たしうる役割を担っていく上で、改善・検討の余地がある。今回振り返ったODA評価ワークショップ事業の意義と果たした役割は、ODA評価ワークショップのポテンシャルと考えられ、今後もさらなる強化が望まれる。

(了)